

6	児童・生徒1人当たり教育活動費の伸び率 (05-2000年度比、%)	▲23.2	C	
7	児童・生徒1人当たり補助活動費の伸び率 (05-2000年度比、%)	169.8	A	
8	1学級当たりの児童・生徒数	小学校	20.5	B
		中学校	23.7	
9	1教師当たりの児童・生徒数	小学校	13.8	B
		中学校	11.3	
10	1人1日当たりのごみ排出量の増減率 (05-2000年比、%)	23.5	C	
11	ごみのリサイクル率(05年、%)	4.4	C	
12	ごみ処理施設の有無(07年3月、後却・最終処分場)	有:有	A	

・全世帯サービス量は国宅介護給付費と要介護保険者数で算出、1人当たりの数値、暫定値  
 ・国民健康保険料は夫42歳、妻38歳、子ども2人、所得150万円、  
 固定資産税10万円の世帯をモデルに算出し指数化  
 ・医療費助成度は県補助の割合を超える助成度合いをポイント化  
 ・ごみ排出量は05年度に定義変更があり、単純比較は留意必要

※▲はマイナス

※合併市町村は合併前の市町村を合算した

※新りのない指標は、相対評価を適用、原則上位10位A、11~31位B、下位10位Cで評価した

※指標はリゅうぎん総研、沖縄タイムスで選定、分析、評価した

県平均よりやや高めとなっており、また、子ども（乳幼児）医療費助成度は県の助成制度のみであることからB評価とした。

【教育】児童・生徒1人当たりの補助活動費は大きく増加したものの、教育活動費は減少した。1学級当たりの児童・生徒数は、離島地区の学校であることから県平均より低めとなっており、1教師当たりの児童・生徒数も県平均よりは低くなっている。

【環境】1人1日当たりのごみ排出量は23.5%増と増加しており、リサイクル率は4.4%と県平均11.8%を下回るなど、今後の改善が求められる。

(リゅうぎん総合研究所・伊佐昭彦 上席研究員)

## 教育等分野分析

一方で行政経費全体を抑制する中から、職員や地域住民の意識改革も進んでいる。「プロ野球キャンプの誘致自治体で、野球場やドームを職員が直接管理し

また、歳入増に向けてふるさと納税制度の活用も想定。町外在住の郷友会会員（約5万~6万人）のネットワーク強化を進める方針

